

山口県公立大学法人評価委員会（第32回）の審議要旨

- 1 日 時 平成30年3月19日（月） 10:30～12:00
- 2 場 所 山口県庁本館棟4階 共用第3会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、広中委員、二木委員（委員長以外50音順）
※ 樋口委員は欠席

4 審議事項

- (1) 第3期中期計画について

5 審議要旨 [◆ 委員長 ● 委員 □ 法人 △事務局]

- (1) 第3期中期計画について

- 「大地共創」は、県立大学のオリジナルとのことであるが、気概があり、素晴らしいことと思う。キャッチフレーズにしてもよいと感じるが、今後、広報等を行うに当たり活用されるとよいと思う。

中期計画の評価指標が示されており、入学者数に占める県内生割合の向上に係る目標が60%、県内就職率が50%となっているが、これでは、地元から6割とって県内に残るのは5割ということになる。目標は同じにしておく必要があると思われる。

法人における自己評価の基準が厳しく、ほとんどが5段階評価の真ん中のB評価となっていた。達成感というのも重要であることから、一定の努力により、一段上のA評価を獲得できる基準への変更の検討も必要と考える。（二木委員）

- 入学者数に占める県内生割合については、一番高い時が48.2%であり、現実的には、50%かもしれないが、第3期中期計画は、更なる飛躍を目標としているため、第2期の目標である60%を第3期においても置かせていただいた。

県内就職割合については、地域連携教育等を通じて、学生に山口県に対する愛着をもっただき、県内就職につながるよう努力したいと考えており、目標についても、第2期と同じく、50%で置かせていただいた。（藤井局長）

- これから少子化が一層進む中で、大学と企業等地域がしっかりと連携していくことが重要と考える。（広中委員）

- 県内就職を高める上で、大きな課題は、学生が県内企業を知らないということ。解決するには、大学と地域の企業が連携し、インターンシップを積極的に行うことが重要と考えている。

ただし、インターンシップに行くことが、学生にとってメリットになる必要があるため、県においてもインターンシップを促進するような施策を考えていただきたい。（江里理事長）

- 奨学金制度を利用した学生が、社会に出た後、返済ができずに経済破綻したという話をよく聞く。学生が、在学中に最適な選択ができるよう、サポート体制を充実させていただきたい。（岸本委員）

- ◆ 現在は、A I の進歩がすさまじく、今後、A I が代替する職種も出てくると思われる。人が働く場を失う中であって、今後、教育において必要となってくるのは、人文科学や社会科学が育ててきた教養の側面、いわゆる高度教養学のようなものと考えている。

一方で、当然のことながら、情報教育の強化も必要となると思われるが、この点について大学の考えを伺う。

また、今回の中期計画においては、学生が地域貢献に対してどう関わっていくのか、見えにくいと感じるため、考えを伺いたい。

その他、インターンシップについては、学生が社会に出た際に不適合を起こすことがないように、長期インターンシップを活用し、職場を体験させるだけでなく、社会がどういったものかということについても教える必要があると考える。（辻委員長）。

- 現在、高度教養教育というものが非常に重要な時代であり、御指摘のとおりである。

本学も全学教育の再生を中期計画に掲げているところである。

情報教育においては、これまでもインターネットを活用した事前学習や反復学習、ポートフォリオによる学習成果の蓄積などの取組を行ってきたところであるが、今後は、まず、1年をかけて、教員の情報に係る意識改革を行うとともに、大学として、新たな情報体制をどのようにしていくかということを考えてまいりたい。（岩野副学長）

- 本学の情報教育においては、現代人の常識としてのスキルを最低限身に付けさせることは必要と考えているが、それ以上に将来を生き抜くため、倫理や価値、問題解決能力といったものを重点的に伸ばしていきたいと考えている。

そのキーワードとなるのが、ライフイノベーションであると考えている。このライフイノベーションは、人生の生命や生活を豊かにする問題解決能力のことを指すもので、本学においては、ライフイノベーションの生活や生命、人生が豊かになるような発想と問題提起ができるような人材育成を目指していきたいと考えている。

次に、地域貢献については、これまでも地域と連携し、地域の教育力を生かした教育というものを進めてきたところである。

その成果が、G PやC O Cの採択につながっており、この地域とのつながりを生かした教育は、今後も守っていかなければならない本学の特色と考えている。

具体的には、共通教育における地域共生演習や地域学などのカリキュラム、地域に派遣するといったアクティブラーニングなどである。（加登田副学長）

【 まとめ 】

- ◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところで、第3期中期計画については、「申請どおり認可することが適当と認める」とする。

以 上